

執筆者紹介

原田 博夫 本学経済学部教授

荒井 久夫 本研究所客員研究員

〈編集後記〉

本年度最後の月報（669号）をお届けする。

今号には、原田博夫所員による「川崎市税制の特徴と推移」と、荒井久夫客員研究員による「台湾ベンチャー・ビジネスの動向とベンチャー・キャピタル—台湾企業のベンチャー型創業とベンチャー・キャピタルの役割—」の2本の論稿が掲載されている。

原田氏による論稿は、各種の税に関するデータによって川崎市の税制の経年変化と特徴を把握するものである。一般に政令指定都市は行政的あるいは財政的に裁量の余地が大きいと理解されているが、税制に関しては「そうした特典や優遇措置はほとんど用意されていない」ことなどが浮き彫りにされている。

荒井氏による論稿は、氏が2005年以降に台湾で行っているフィールド調査で得た情報を用いて、台湾におけるいわゆるベンチャー・ビジネスの実情と特徴を考察するものである。台湾のベンチャー・キャピタルは、自社で稼いだ資金を元にファンドレイズした資金をベンチャー企業に投資する「アメリカ型が少なくない」などの特色を持っているという。

ところで、「ふるさと納税」が裕福な自治体に流出超過という厳しい影響をもたらすことに、原田氏の論考が注で言及していた。今年度、卒論で流出超過の自治体を扱った学生がいた。インタビューなど読んでいて、こうした危機感が行政プランに工夫を生むインセンティブにもなっているダイナミクスも面白かった。

(H.H)

2019年3月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
